

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間		第37期 第2四半期 連結累計期間		第36期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		49,754		54,242		110,300
経常利益	(百万円)		1,934		2,535		7,151
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,020		1,828		4,294
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,399		1,787		4,747
純資産額	(百万円)		58,186		62,042		60,805
総資産額	(百万円)		110,794		102,645		99,174
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		20.40		37.39		86.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		19.45		-		81.20
自己資本比率	(%)		52.5		60.4		61.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,487		2,450		11,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,520		1,529		299
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,114		1,428		17,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		15,507		11,018		11,529

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間		第37期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1.48		0.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(総合通販事業)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ペルーナユナイテッドを連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、復興需要に加え、個人消費が堅調に推移したこともあって景気は緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務問題や新興国の景気減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き顧客ニーズに合った商品展開、サービスレベルの向上、Eコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の拡大を図って参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,242百万円（前年同期比9.0%増）となりました。一方で営業利益は原価率の上昇により2,173百万円（同0.1%減）となりました。また、経常利益は、前年同期に計上した為替差損がなくなったことなどにより2,535百万円（同31.1%増）となり、四半期純利益も1,828百万円（同79.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔総合通販事業〕

夏物が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は35,695百万円（同8.3%増）となりました。一方でセグメント損益は、残暑の影響などで媒体効率が悪化したこともあり206百万円の損失（前年同期はセグメント利益211百万円）となりました。

#### 〔専門通販事業〕

化粧品、看護師向け事業に加えて、健康食品、グルメ事業でも堅調に売上を伸ばしたことにより、売上高は10,748百万円（同5.8%増）、セグメント利益は600百万円（同103.6%増）となりました。

#### 〔ソリューション事業〕

大口クライアントの取引縮小があり、封入・同梱サービスは新規先でカバーしたものの、通販代行サービスが苦戦したことにより、売上高は2,001百万円（同3.5%減）、セグメント利益は819百万円（同7.5%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

不動産担保金融事業と国内消費者金融事業で営業貸付金残高は減少したものの、貸付金利が比較的高い韓国消費者金融事業で営業貸付金残高が伸びたことにより、売上高は1,418百万円（同2.5%増）となりました。一方でセグメント利益は、貸倒引当金の戻り益が前年同期と比較して大幅に減少したことなどにより237百万円（同27.4%減）となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却により、大幅な増収増益となり、売上高は1,315百万円（同130.9%増）、セグメント利益は367百万円（同125.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸事業を展開しているフレンドリー(株)並びに和装の店舗展開を行っている(株)BANKANが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は3,252百万円（同14.9%増）、セグメント利益は296百万円（同33.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ510百万円減少し、11,018百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は前第2四半期連結累計期間より37百万円減少し、2,450百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が増加した一方で、営業貸付金の回収が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は前第2四半期連結累計期間より8百万円増加し、1,529百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出及び有価証券の取得による支出が減少した一方で、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前第2四半期連結累計期間より1,686百万円減少し、1,428百万円となりました。これは主に借入金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	56,592,274	56,592,274	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	56,592,274	-	10,607	-	11,002

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	16,755	29.61
安野 清	埼玉県上尾市	5,467	9.66
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,100	9.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,601	6.36
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,123	1.98
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,037	1.83
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	773	1.37
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA  (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	593	1.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	490	0.87
計	-	36,604	64.68

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,601千株、野村信託銀行株式会社1,037千株、みずほ信託銀行株式会社773千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社490千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が7,911千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,911,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,640,350	972,807	-
単元未満株式	普通株式 40,324	-	-
発行済株式総数	56,592,274	-	-
総株主の議決権	-	972,807	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,850株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番 2号	7,911,600	-	7,911,600	13.98
計	-	7,911,600	-	7,911,600	13.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員企画本部副本部長兼第二企画 室部長兼店舗開発事業部長兼株式会社 ペルーナユナイテッド代表取締役	取締役 執行役員企画本部副本部長兼第二企画 室部長兼店舗開発事業部長	下川 英士	平成24年9月6日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,959	13,083
受取手形及び売掛金	11,493	11,284
営業貸付金	14,273	15,099
有価証券	401	800
商品及び製品	9,848	12,687
原材料及び貯蔵品	997	687
販売用不動産	2,450	2,046
仕掛販売用不動産	858	742
繰延税金資産	586	634
その他	5,670	3,515
貸倒引当金	1,246	1,251
流動資産合計	58,292	59,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,258	11,083
機械装置及び運搬具(純額)	109	187
工具、器具及び備品(純額)	350	327
土地	16,429	16,809
リース資産(純額)	249	197
建設仮勘定	190	409
有形固定資産合計	28,587	29,015
無形固定資産		
のれん	230	164
リース資産	875	1,624
その他	2,893	2,607
無形固定資産合計	3,998	4,396
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379	4,472
長期貸付金	1,880	1,661
破産更生債権等	3,692	3,131
繰延税金資産	868	721
その他	1,786	1,763
貸倒引当金	2,312	1,847
投資その他の資産合計	8,295	9,904
固定資産合計	40,881	43,315
資産合計	99,174	102,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,852	16,023
短期借入金	2,560	2,611
未払費用	6,319	7,372
リース債務	490	568
未払法人税等	1,056	611
賞与引当金	441	506
返品調整引当金	73	89
ポイント引当金	517	485
その他	1,408	1,990
流動負債合計	27,718	30,259
固定負債		
長期借入金	6,983	6,382
利息返還損失引当金	1,610	1,389
リース債務	371	917
退職給付引当金	276	256
役員退職慰労引当金	219	222
資産除去債務	449	458
その他	739	716
固定負債合計	10,650	10,343
負債合計	38,369	40,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	49,761	51,223
自己株式	9,456	9,639
株主資本合計	61,915	63,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	67
為替換算調整勘定	1,190	1,218
その他の包括利益累計額合計	1,110	1,151
少数株主持分	0	0
純資産合計	60,805	62,042
負債純資産合計	99,174	102,645

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	49,754	54,242
売上原価	21,633	23,743
売上総利益	28,121	30,499
返品調整引当金繰延差額	26	16
差引売上総利益	28,095	30,483
販売費及び一般管理費	25,920	28,309
営業利益	2,175	2,173
営業外収益		
固定資産税還付金	-	150
その他	374	417
営業外収益合計	374	567
営業外費用		
支払利息	183	70
為替差損	322	-
デリバティブ評価損	39	73
その他	68	61
営業外費用合計	614	205
経常利益	1,934	2,535
特別損失		
投資有価証券売却損	75	4
投資有価証券評価損	41	54
特別損失合計	116	58
税金等調整前四半期純利益	1,817	2,477
法人税、住民税及び事業税	84	544
法人税等調整額	713	104
法人税等合計	797	649
少数株主損益調整前四半期純利益	1,020	1,828
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,020	1,828

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,020	1,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	12
為替換算調整勘定	319	28
その他の包括利益合計	379	41
四半期包括利益	1,399	1,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,399	1,787
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,817	2,477
減価償却費	1,097	1,082
返品調整引当金の増減額(は減少)	26	16
のれん償却額	65	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	257	467
賞与引当金の増減額(は減少)	65	65
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	136	32
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	226	221
災害損失引当金の増減額(は減少)	62	-
受取利息及び受取配当金	63	110
支払利息	183	70
デリバティブ評価損益(は益)	39	73
投資有価証券売却損益(は益)	75	4
投資有価証券評価損益(は益)	41	54
売上債権の増減額(は増加)	583	219
営業貸付金の増減額(は増加)	681	224
たな卸資産の増減額(は増加)	1,569	2,529
販売用不動産の増減額(は増加)	14	520
その他の流動資産の増減額(は増加)	635	162
仕入債務の増減額(は減少)	1,756	740
その他の流動負債の増減額(は減少)	998	1,580
その他の固定負債の増減額(は減少)	0	24
その他	87	118
小計	3,246	3,387
利息及び配当金の受取額	134	97
利息の支払額	183	69
法人税等の還付額	317	26
法人税等の支払額	1,027	992
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,487	2,450

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,477	1,499
定期預金の払戻による収入	1,553	837
有価証券の取得による支出	3,098	-
有価証券の売却による収入	3,999	1,965
有形固定資産の取得による支出	55	664
有形固定資産の売却による収入	-	7
無形固定資産の取得による支出	261	157
投資有価証券の取得による支出	200	2,289
投資有価証券の売却による収入	1	33
貸付金の回収による収入	58	247
差入保証金の差入による支出	45	19
差入保証金の回収による収入	2	2
その他の支出	0	-
その他の収入	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,520	1,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	200
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	2,011	1,250
社債の償還による支出	100	-
自己株式の取得による支出	303	182
配当金の支払額	375	367
リース債務の返済による支出	280	328
セール・アンド・リースバックによる収入	156	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,114	1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,143	510
現金及び現金同等物の期首残高	17,607	11,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,507	11,018

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱ペルーナユナイテッドを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,060百万円	4,560百万円
借入実行残高	260	460
差引額	2,800	4,100

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	7,196百万円	8,513百万円
貸倒引当金繰入額	422	689
利息返還損失引当金繰入額	260	132
ポイント引当金繰入額	396	407
賞与引当金繰入額	393	472
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
退職給付引当金繰入額	43	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	20,494百万円	13,083百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,986	2,064
現金及び現金同等物	15,507	11,018

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375百万円	7.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	371百万円	7.5円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367百万円	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	365百万円	7.5円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリュー ション事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	32,905	10,131	1,931	1,384	569	2,831	-	49,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	29	141	-	-	-	226	-
計	32,962	10,160	2,072	1,384	569	2,831	226	49,754
セグメント利益	211	294	885	326	162	221	72	2,175

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳137百万円とのれん償却費 65百万円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリュー ション事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	35,639	10,746	1,869	1,418	1,315	3,252	-	54,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	1	131	-	-	-	189	-
計	35,695	10,748	2,001	1,418	1,315	3,252	189	54,242
セグメント利益 (又はセグメント損失)	206	600	819	237	367	296	59	2,173

- (注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳124百万円とのれん償却費 65百万円であります。  
2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円40銭	37円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,020	1,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,020	1,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,035	48,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円45銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	30	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(30)	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	-
普通株式増加数(千株)	4,027	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....365百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

### (3) 訴訟

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して、日本郵便株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,263百万円)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ベルーナ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。